

貸借対照表

2019年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
I 流 動 資 産	[60,943,878]	I 流 動 負 債	[36,704,535]
現金預金	23,218,842	買掛金	1,731,929
売掛金	37,230,653	未払消費税等	3,587,300
部 品	460,760	連結納税未払金	2,712,498
貯蔵品	6,534	未払金	6,855,657
仕掛品	16,361	未払費用	2,314,755
未収入金諸口	10,728	賞与引当金	15,045,000
		短期リース債務(積載車)	1,604,376
		預り金	1,990,520
		未払法人税等(所得連動)	862,500
II 固 定 資 産	[19,030,626]	II 固 定 負 債	[5,149,516]
1 有形固定資産	(10,734,051)	長期リース債務(積載車)	5,149,516
建物	906,400		
構築物	488,702		
機械装置	3,082,781	負 債 合 計	41,854,051
車輛運搬具	10,142		
工具器具備品	60,520	純 資 産 の 部	金 額
リース資産	6,185,506	1 資 本 金	[10,000,000]
2 無形固定資産	(2,114,145)	2 利 益 剰 余 金	[28,120,453]
ソフトウェア	2,114,145	利益準備金	2,500,000
3 投資その他の資産	(6,182,430)	当期末処分利益	25,620,453
差入保証金	31,220	うち当期利益	6,595,010
長期繰延税金資産	6,151,210		
		純 資 産 合 計	38,120,453
資 産 合 計	79,974,504	負 債・純 資 産 合 計	79,974,504

損益計算書

自 2018年04月01日
至 2019年03月31日

(単位:円)

売上高		275,738,962
総売上高		
売上割戻	△ 8,272,170	267,466,792
売上原価		226,330,157
売上総利益		41,136,635
営業費用		30,978,989
営業利益		<u>10,157,646</u>
営業外収益		
受取利息	157	
雑収入	129,763	<u>129,920</u>
営業外費用		
支払利息リース	49,286	<u>49,286</u>
経常利益		<u>10,238,280</u>
特別利益		
固定資産売却益	7,499	<u>7,499</u>
特別損失		
固定資産除却損	95,593	<u>95,593</u>
税引前当期純利益		<u>10,150,186</u>
法人税・住民税及び事業税	3,797,121	
法人税等調整額	△ 241,945	<u>3,555,176</u>
当期純利益		<u>6,595,010</u>

株主資本等変動計算書

自 2018年04月01日 至 2019年03月31日

(単位:円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
			繰越 利益 剰余金			
2018年4月1日残高	10,000,000	2,500,000	19,025,443	21,525,443	31,525,443	31,525,443
当事業年度中の変動額 当期純利益			6,595,010	6,595,010	6,595,010	6,595,010
当期変動額合計	—	—	6,595,010	6,595,010	6,595,010	6,595,010
2019年3月31日残高	10,000,000	2,500,000	25,620,453	28,120,453	38,120,453	38,120,453

I 重要な会社方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

部品・貯蔵品……………最終仕入原価法

仕掛品……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 耐用年数及び残存価格については法人税に規定する方法と同一基準

建物(付属設備を除く) イ) 平成10年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成10年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

建物付属設備及び構築物 イ) 平成28年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成28年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

機械装置及び工具器具備品…………… 定率法

車両運搬具 ……………… 定率法

3. 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法 耐用年数については法人税に規定する方法と同一基準 ただし、自社利用目的ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用

4. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、将来の支給見込み額を当期の負担額を計上

6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. その他 連結納税制度を適用しております。

II 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年02月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成30年03月26日 平成30年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	—	—	200株